

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きに一服感がみられ、先行きについては慎重な見方が強まっている

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要

〔2010年7～9月期実績、10～12月期および2011年1～3月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2010年9月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,160社、有効回答企業数6,363社、回答率48.4%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、前期の3年半ぶりのプラスから一転、再びマイナスに転じました。先行きは、マイナス幅が拡大する見通しです。

売上げDIは3年ぶりにプラスに転じましたが、純益率DIはマイナス幅が拡大しました。設備投資実施企業割合は、緩やかながら5期連続で上昇しています。

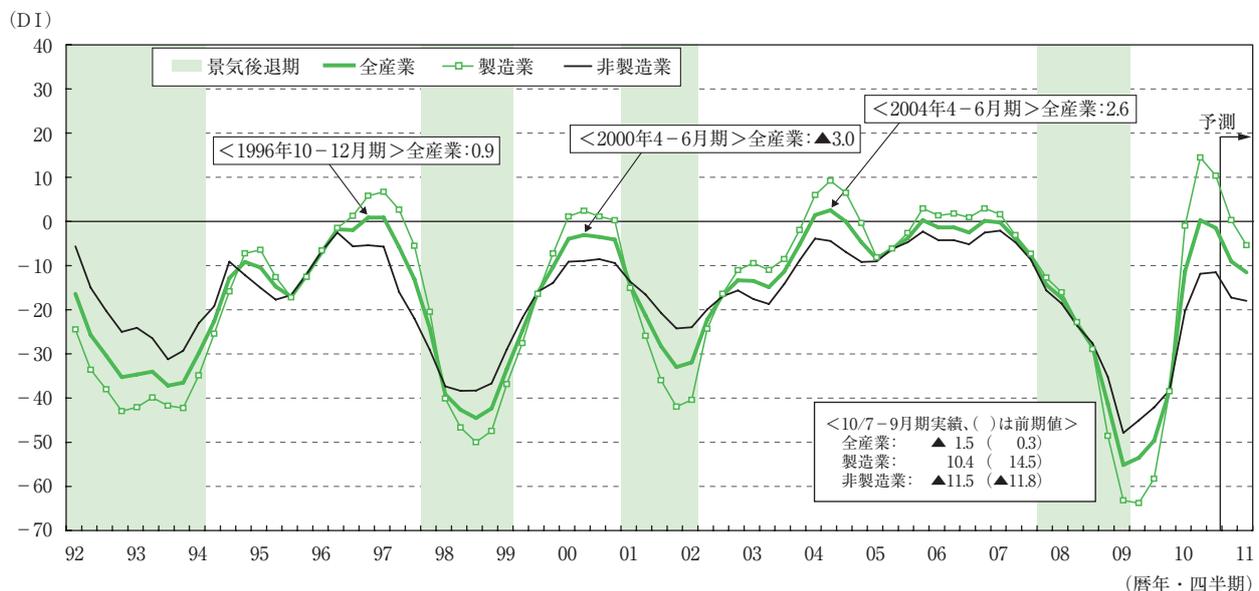
業況判断DIは小幅ながらマイナスに転じる

中小企業の2010年7～9月期実績の業況判断DI（全産業）は、▲1.5となり、2期ぶりにマイナスに転じました。前期（2010年1～3月期）まで、DIは5期連続で改善していましたが、今期は、2009年1～3月期以来6期ぶりに悪化しました。非製造業では、DIのマイナス幅は縮小を続けている一方、製造業では、プラス幅が縮小しています。

回答の内訳をみると、「好転」企業割合、「悪化」企業割合ともに低下しており、中小企業の景況は、持ち直しの動きが続いているものの、一服感がみられます。

先行きについては、マイナス幅が拡大する見通しとなっており、先行きに慎重な見方が強まっています（図表1）。

〔図表1〕 業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



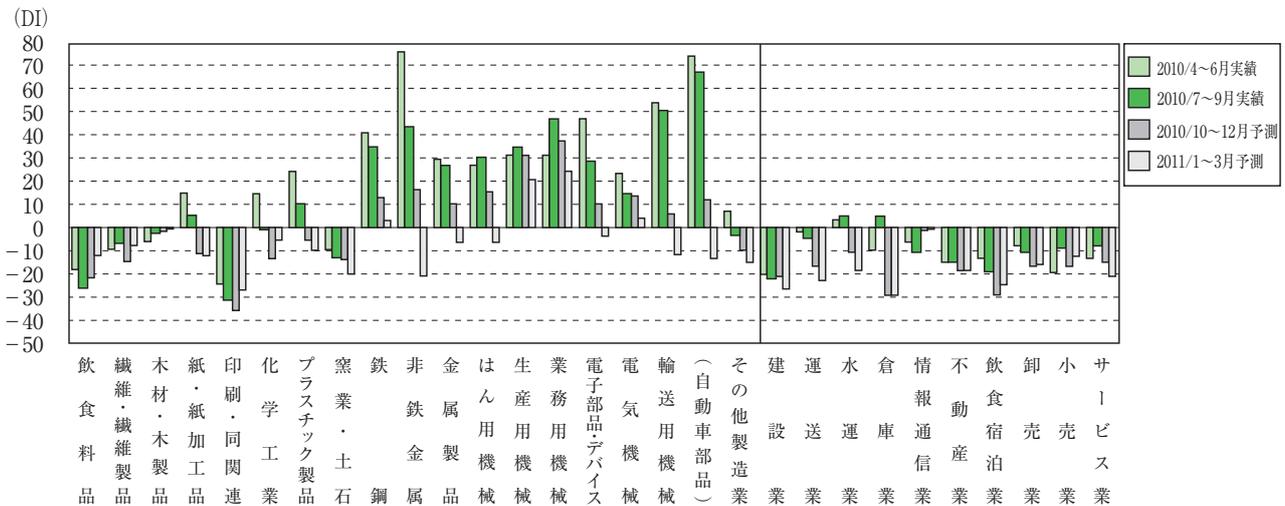
非製造業でも一部プラスに

2010年7-9月期実績の業況判断を業種別にみると、自動車部品や非鉄金属などの輸出関連業種では、プラス幅は縮小しているものの、大幅なプラスが続いています。非製造業でも、水運業や倉庫業などの物流関連業種で景況感が好転しているほか、小売業では、機械器具小売業で2桁のプラスとなっています。猛暑特需やエコカー補助金などの各種政策効果が、国内の物流や小売業など、幅広い業種に波及したものと考えられます。

また、業務用機械や生産用機械、はん用機械では、プラス幅が拡大しています。国内企業の景況に持ち直しの動きが続いていることや、新興国向けを中心とした輸出が好調であることなどを背景に、設備投資関連業種でも、「好転」超が続いています。

一方、建設業や印刷・同関連、飲食料品などの内需関連業種では、デフレ型経済の継続などから、低い水準が続いています（図表2）。

（図表2） 業種別業況判断 DI の推移

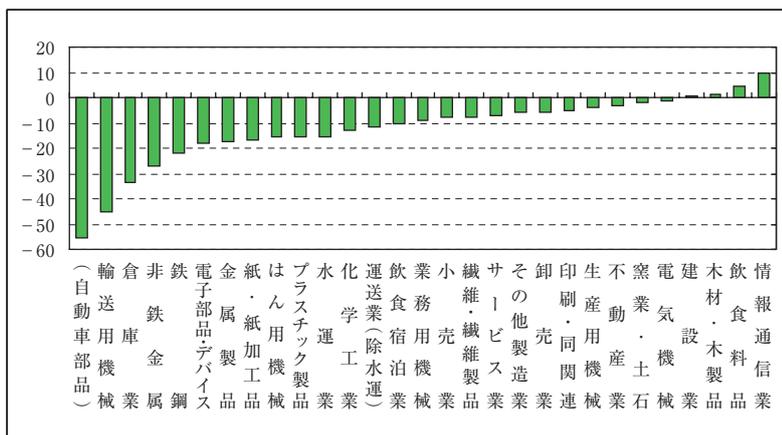


製造業を中心に先行きを懸念

先行きについては、今期大幅なプラスとなった自動車部品や非鉄金属などで、2期先にかけてマイナスに転じる見通しとなっています。運送業や倉庫業、小売業なども先行きはDIの低下を見込んでいます。

2期先（2011年1-3月期）予測DIと今期実績DIの差をみると、自動車部品や非鉄金属、

（図表3） 今期実績DIから2期先予測DIへの上昇・低下幅

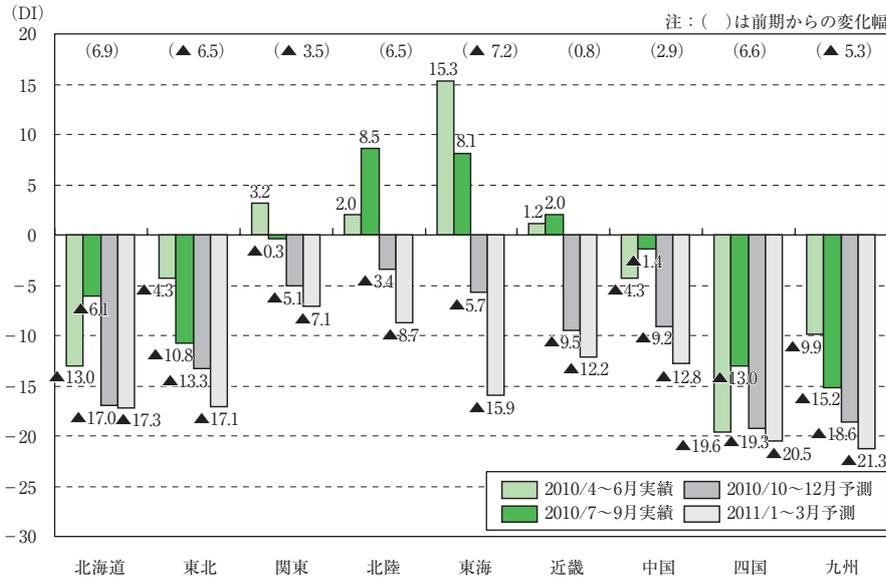


鉄鋼など、「好転」超が続いていた輸出関連業種や、倉庫業などの物流関連業種を中心に、見通しの低下幅が大きくなっています。エコカー補助金の終了による生産の減少や、円高による生産拠点の海外移転や値下げ圧力の強化など、国内産業の停滞を懸念するコメントが、幅広い業種で聞かれました。

また、建設業や印刷・同関連などでは、実績との差は小幅で、先行きも低い水準が続く見通しとなっています（図表3）。

先行きは全ての地域でマイナスに

(図表4) 地域別業況判断 DI の推移 (季節調整値)



業況判断 DI を地域別にみると、回答企業に機械関連業種が比較的多い北陸、東海、近畿で、2期連続でプラスとなっています。一方、内需関連や建設関連業種の割合が多い九州や四国、東北では、低い水準が続いています。

先行きについては、全ての地域でマイナスを見込んでいます。特に、自動車部品など輸出関連業種の多い東海などでは、2期先にかけてマイナス幅が拡大する見通しとなっています(図表4)。

売上げDIは3年ぶりプラス

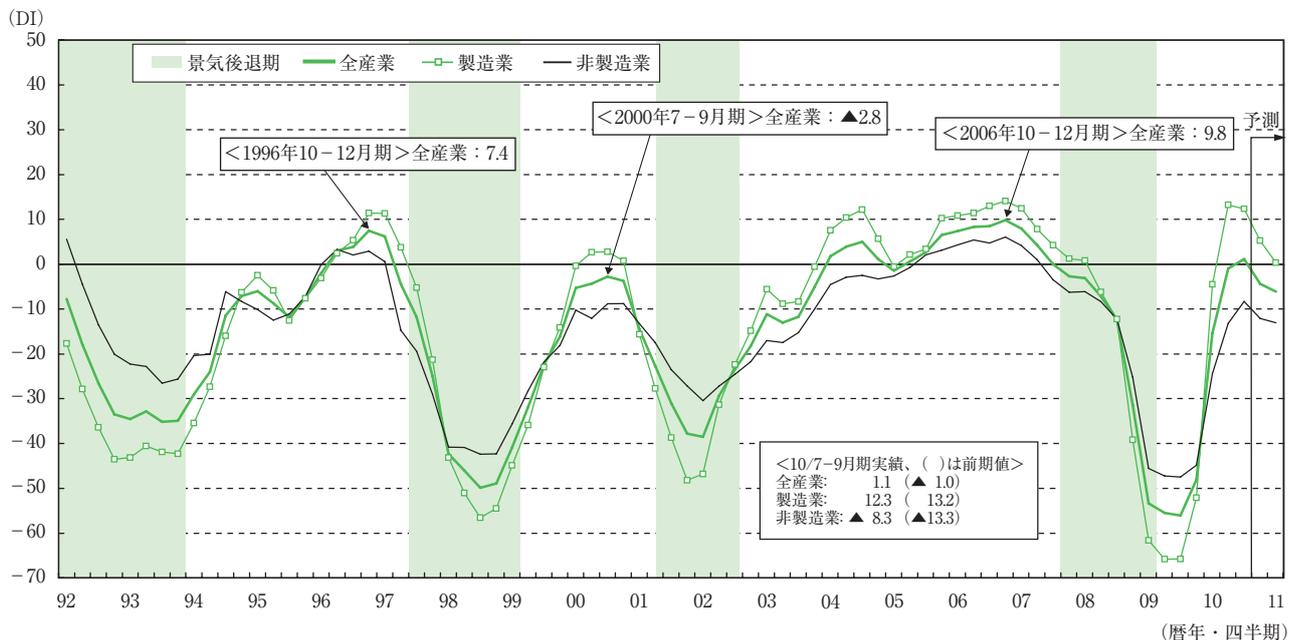
売上げ DI (全産業) は、1.1 と、2007 年 7 - 9 月期以来 3 年ぶりにプラスに転じました。DI は、2009 年 7 - 9 月期 (▲ 56.1) を底に、4 期連続で上昇しています。

また、製造業では、12.3 とプラス幅は縮小したものの、2 期連続で 2 桁のプラスとなっています。非製造業では、▲ 8.3 と前期 (▲ 13.3) からマイナス幅は縮小しています。

一方、前期からの上昇幅をみてみると、全産業で 2.1 と、前回 (15.3) から縮小しており、持ち直しの動きは続いているものの、改善のペースは緩やかになっていることが分かります。

先行きについては、「増加」回答企業割合の低下から、DI はマイナスに転じる見通しとなっています (図表 5)。

(図表5) 売上げ DI の推移 (「増加」 - 「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値)

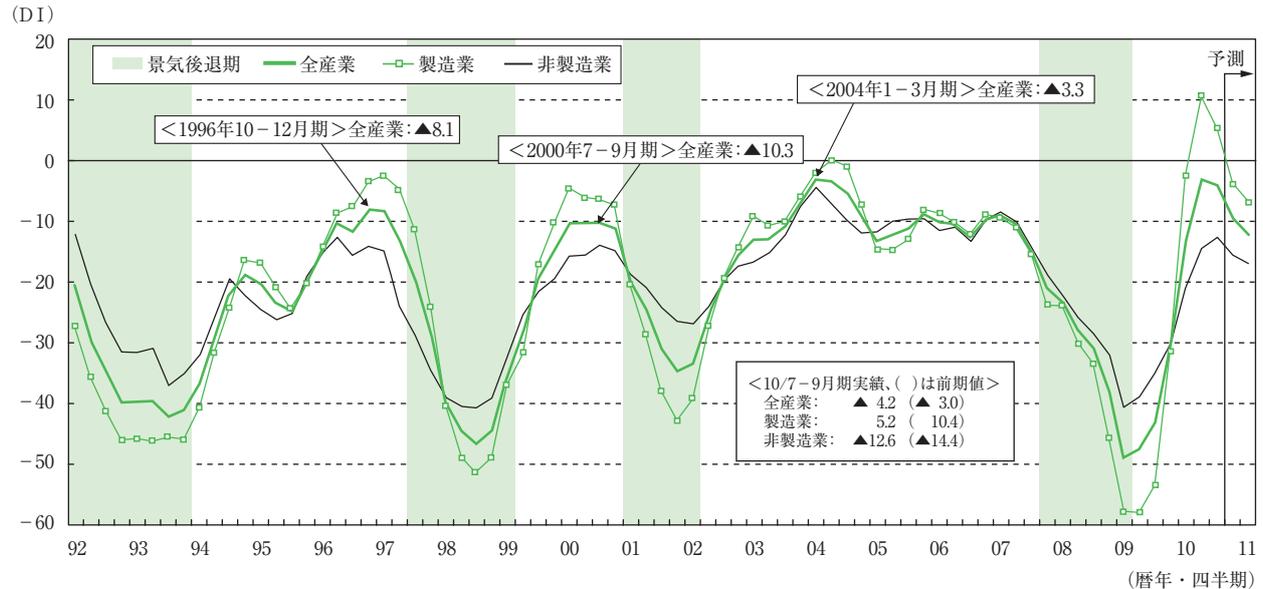


純益率DIはマイナス幅が拡大

純益率DI（全産業）は、▲4.2と、2009年1-3月期以来6期ぶりに、マイナス幅が拡大しました。製造業では、5.2と、前期（10.4）からプラス幅は縮小しています。非製造業では、▲12.6と2009年4-6月期以来6期連続でマイナス幅は縮小しています。

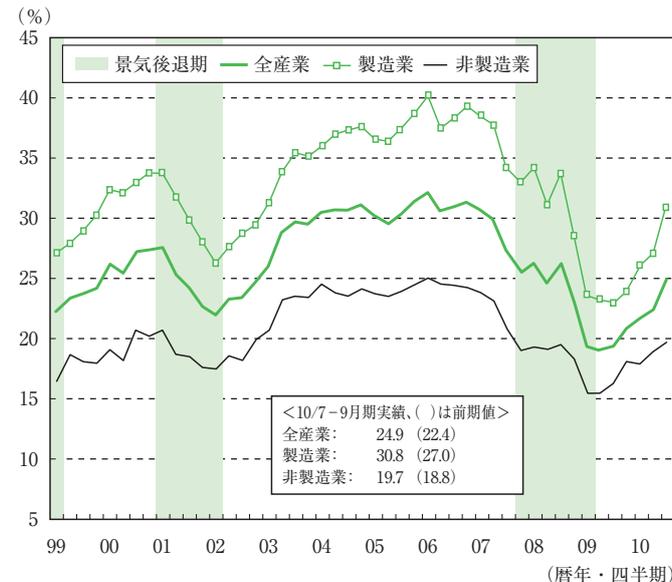
先行きについては、製造業ではマイナスに転じ、非製造業ではマイナス幅が拡大する見通しとなっています（図表6）。

（図表6） 純益率DIの推移（「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）



設備投資実施企業割合は緩やかながら上昇

（図表7） 設備投資実施企業割合の推移（実施企業割合、%、季節調整値）



設備投資実施企業割合（全産業）は24.9%となり、過去最低を記録した2009年4-6月期（18.9%）以来5期連続で、緩やかながら上昇しています。

しかし、水準は依然として低く、過去10年間の7-9月期の設備投資実施企業割合の平均（26.6%）を下回っています。

製造業では、30.8%と2008年7-9月期以来2年ぶりの水準となっています。

「先行きの不透明感が強く、大規模な新規投資に踏み切れない」といったコメントが多く聞かれました（図表7）。

（桑本 香梨）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>